

令和5年度復興庁行政事業レビュー第1回外部有識者会合議事概要

1 日時

令和5年4月19日（水）15:00～17:00

2 場所

中央合同庁舎4号館1階共用108会議室

3 出席者

阿部 博友 名古屋商科大学ビジネススクール教授

坂本 邦夫 公認会計士・税理士 坂本邦夫事務所

吉村 典久 慶應義塾大学法学部教授

石堂 正信 公益財団法人交通協力会常務理事

土居 丈朗 慶應義塾大学経済学部教授

4 議事次第

(1) 開会・概要説明

(2) 公開プロセス対象候補事業の説明

- ・帰還困難区域の入域管理・被ばく管理等
- ・中小企業組合等共同施設等災害復旧事業
- ・河川・海岸等災害復旧事業
- ・原子力被災者環境放射線モニタリング対策関連交付金

(3) 公開プロセス対象候補事業の選定・意見交換

(4) 閉会

5 資料

(1) 令和5年度行政事業レビュー公開プロセス対象候補事業リスト

(2) 事業概要

(3) 令和4年度行政事業レビューシート

6 議事概要

公開プロセス対象候補事業について、上記資料を用いて、事業概要、選定理由及び想定される論点を外部有識者に説明し、説明者と外部有識者との間で質疑応答を行った。

(1) 外部有識者からの主なコメント

- ・（過去に公開プロセスで議論された事業については）前回公開プロセスにおける指摘事項を受け、どのように事業を改善したのかを検証するべきではないか。

- ・継続して繰越や不用が大きい、執行率が低い事業は、予算規模の適正化を検討すべき。計画が甘かったのではないか。
- ・一者応札の取組について、入札説明会参加者のヒアリング結果等を検証すべきではないか。
- ・実績数が減っているにも関わらずコストが増加している事業については、効率化の余地があるのではないか。
- ・長期的な視点でのコスト削減を目指して事業設計をするべきではないか。
- ・基金シートを作成していない都道府県の基金事業についても、基金を設ける必要性を合理的に説明していく必要がある。
- ・基金事業は、基金残高を増やしすぎないように適切な管理が必要である。
- ・調査・研究事業については、成果を公表すべきであるほか、成果を事業に役立たせる方法を検討すべきではないか。

(2) 外部有識者の意見交換後公開プロセス対象事業として選定された事業

- ・帰還困難区域の入域管理・被ばく管理等
- ・中小企業組合等共同施設等災害復旧事業